

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月27日
【事業年度】	第16期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社システムインテグレータ
【英訳名】	System Integrator Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 弘之
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区沼影一丁目10番1号
【電話番号】	048-707-7061
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 山田 ひろみ
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区沼影一丁目10番1号
【電話番号】	048-707-7061
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 山田 ひろみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第12期 平成19年2月	第13期 平成20年2月	第14期 平成21年2月	第15期 平成22年2月	第16期 平成23年2月
売上高 (千円)	1,417,076	2,034,412	2,005,402	1,704,191	1,854,060
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	194,520	243,118	13,111	28,722	13,329
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	108,101	135,498	307	19,850	6,363
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)				-	-
資本金 (千円)	357,072	358,402	358,402	358,402	358,402
発行済株式総数 (株)	13,048	13,148	13,148	13,148	13,148
純資産額 (千円)	1,128,644	1,240,707	1,212,088	1,192,238	1,198,601
総資産額 (千円)	1,522,917	1,570,037	1,452,020	1,420,369	1,407,108
1株当たり純資産額 (円)	86,499.44	94,364.71	92,188.06	90,678.29	91,162.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2,000.00 ( )	2,200.00 ( )	( )	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	9,957.75	10,376.66	23.35	1,509.76	484.00
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	9,312.67	9,852.28	22.47	-	467.61
自己資本比率 (%)	74.1	79.0	83.5	83.9	85.2
自己資本利益率 (%)	14.7	11.4	0.0	1.7	0.5
株価収益率 (倍)	28.4	16.1	2,633.8	-	131.2
配当性向 (%)	20.1	21.2		-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,950	316,322	121,210	286,580	114,274
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,225	289,278	149,318	64,502	63,535
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	671,130	22,652	28,408	80	715
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	606,249	610,640	554,124	776,122	826,146
従業員数 (名)	60	79	96	111	108

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第15期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 株価収益率については、第15期は当期純損失であるため記載しておりません。
- 6 従業員数は就業人員を記載しております。
- 7 当社は、平成18年8月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

## 2【沿革】

年月	概要
平成7年3月	Oracleを中心としたデータベース技術と基幹業務ノウハウに強みを持ったシステムインテグレーション事業及びパッケージソフトウェアの開発販売事業を目的として、埼玉県浦和市に資本金10,000千円で株式会社システムインテグレータを設立
平成8年3月	ECサイト構築パッケージソフトウェア「SI Web Shopping Ver1.0」を発売
平成9年2月	新郵便番号変換パッケージソフトウェア「FAQ里恵の新郵便番号変換ソフト」を発売
平成9年8月	Oracleデータベース用開発支援ツール「SI Object Browser Ver3.0」を発売
平成12年4月	「SI Web Shopping」を直販から代理店販売体制にシフト
平成13年2月	本社を埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目39番16号に移転
平成13年3月	Web教材作成ツール「SI 作って教材 Ver1.0」を発売
平成13年4月	事業内容にコンサルティング事業を追加
平成14年6月	データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER Ver1.0」を発売
平成14年11月	アンケート作成ソフト「SI 作ってアンケート Ver1.0」を発売
平成16年5月	企画段階から参加してコンソーシアム方式で開発した次世代ERP「GRANDIT」を新規リリース
平成17年3月	本社を埼玉県さいたま市南区沼影一丁目10番1号に移転
平成18年7月	大阪市中央区今橋に大阪支社を設置
平成18年12月	東京証券取引所マザーズに上場
平成19年3月	Web - ERP「GRANDIT」コンソーシアムに参画
平成20年2月	「SI Object Browser 中国語版」、「SI Object Browser ER 中国語版」を中国市場にて発売
平成20年11月	プロジェクト管理システム「SI Object Browser PM Ver1.0」を発売
平成20年12月	Microsoftデータベース用開発支援ツール「SI Object Browser for SQL Server Ver1.0」を発売
平成21年6月	「SI Object Browser PM」を中国市場にて発売
平成21年9月	「SI Web Shopping BtoC 多言語版 Ver1.0」を発売
平成22年4月	「SI Object Browser PM」のクラウド提供を開始
平成22年12月	IBM社データベースDB2対応版開発支援ツール「SI Object Browser for DB2」を発売

### 3【事業の内容】

#### (1) 概要

当社のビジネスは、次の3つの事業区分、4つの業務区分から構成されております。

事業区分	業務区分	業務内容
パッケージソフトウェア事業	パッケージソフトウェアの販売・保守	<p>自社で企画から開発、サポート及びマーケティング、販売、保守に至るまで一貫したビジネスを行う</p> <p>&lt;主な対象市場と製品&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトウェア開発支援ツール 「SI Object Browser」</li> <li>・ECサイト構築パッケージ 「SI Web Shopping」</li> <li>・Web-ERP（基幹業務）パッケージ 「GRANDIT」</li> <li>・プロジェクト管理システム 「SI Object Browser PM」</li> </ul>
	パッケージソフトウェアのカスタマイズ	上記パッケージソフトウェアのカスタマイズ（主に「SI Web Shopping」と「GRANDIT」）
システムインテグレーション事業	システムインテグレーション	仕様上、パッケージソフトウェアと直接係わりのない受託型ソフトウェア開発
コンサルティング事業（サービス事業）	コンサルティング	ERP、EC、プロジェクト管理に関する業務及びシステム面でのコンサルティング

#### (2) パッケージソフトウェア事業

##### 事業の概要

当社のパッケージソフトウェア事業は、ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ、ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」、そしてプロジェクト管理システム「SI Object Browser PM」という4つの市場・製品から構成されております。

当社では、パッケージソフトウェアの企画・開発から販売・保守までを自社にて一貫して行っております。長年にわたって培った「パッケージソフトウェア事業のノウハウ」を当社の強みとしております。さらに、その関連ビジネスとして、パッケージカスタマイズとコンサルティングも手掛けており、パッケージソフトウェアを中心に強みを活かした効率的なビジネス拡大を図っております。

## パッケージソフトウェアの販売・保守

当社がこれまでに開発及び販売している主要なパッケージソフトウェアは次のとおりであります。市場ごとにニーズの変化をとらえ、製品ラインナップを充実させております。

パッケージソフトウェアの種類	製品名	用途	プラットフォーム開発言語	最新バージョン発売開始時期
ソフトウェア開発支援ツール 「SI Object Browser」	SI Object Browser	データベース開発支援	Windows Delphi	Ver.11.0 平成22年1月
	SI Object Browser Read Only Edition			Ver.11.0 平成22年1月
	SI Object Browser 中国語版			Ver.10.0 平成20年2月
	SI Object Browser for SQL Server			Ver.1.0 平成20年12月
	SI Object Browser for SQL Server Read Only Edition			Ver.1.0 平成20年12月
	SI Object Browser for DB2			Ver.1.0 平成22年12月
	SI Object Browser ER	データベース設計支援		Ver.6.0 平成22年1月
	SI Object Browser ER Viewer			Ver.6.0 平成22年1月
	SI Object Browser ER 中国語版			Ver.4.0 平成20年2月
ECサイト構築パッケージ 「SI Web Shopping」	SI Web Shopping BtoC 1店舗版	ショップ型 ネット通 販サイト構築	Windows/Linux Java	Ver.10.0 平成21年2月
	SI Web Shopping BtoC モール版	モール型 ネット通販 サイト構築	Windows/Linux Java	Ver.10.0 平成21年2月
	SI Web Shopping BtoC 多言語版	海外市場向け ネット 通販サイト構築	Windows/LinuxJava	Ver.1.0 平成21年9月
	SI Web Shopping BtoB 販売サイト版	販売型 企業間取引サ イト構築	Windows/Linux Java	Ver.7.0 平成19年11月
Web-ERP 「GRANDIT®」	GRANDIT シリーズ	販売、調達、在庫、生 産、経理、人事など基 幹業務全般	Windows C#	Ver.1.0 (Ver.1.6) 平成21年6月
プロジェクト管理システム 「SI Object Browser PM」	SI Object Browser PM	スケジュール、原価管 理等のプロジェクト 管理全般	Windows C#	Ver.3.0 平成21年11月
e-Learningパッケージ 「SI 作って教材」	SI 作って教材 スタンダード版	企業・学校向けWeb教 材作成及び受講管理	Windows ASP	Ver.4.0 平成15年7月

a . ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」

「SI Object Browser」シリーズは、ソフトウェア技術者向けの開発支援ツール群です。平成9年8月のリリース以来、ソフトウェア技術者の中で確実に浸透し、現在では165,000ライセンスを超える販売実績があります。本製品群は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」とデータベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」の各ツールで構成され、これらを組み合わせることでソフトウェアの開発を総合的に支援し、開発生産性を向上させることができます。さらに、対応するデータベースの拡大、中国語版のリリースなど、ラインナップ拡充を通じて、対象市場内でのさらなる浸透を図っております。

b . ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」

当社の中核ソフトである「SI Web Shopping」は平成8年3月にECサイト構築パッケージソフトウェアの草分けとして開発・リリースされました。以来、市場ニーズの変化に合わせてバージョンアップ及びラインナップの充実を重ね、発売から15年間でおよそ1,100サイトの導入実績を誇っております。最近ではECサイトの大規模化傾向に合わせた高パフォーマンス仕様、ならびに海外進出ニーズに合わせた多言語版の拡充など、ソリューションの差別化につながる投資を継続的に行っております。

c . Web-ERPパッケージ「GRANDIT」

「GRANDIT」は13社のメンバーから構成されるコンソーシアム形式で開発、販売されているERPパッケージソフトウェアです。2004年の立ち上げ以来、コンソーシアム全体で500社を超える導入実績があります。ERP市場では後発ですが、コンソーシアム全体での販売力、開発力を活かし、確実に市場を拡大させています。また、当社はこの企画段階から参画し、開発の一部も行いました。現在でも引き続き、「GRANDIT」の発展に向けて、コンソーシアム内での重要な役割を担っております。さらには、ERP市場の中でも比較的競合の少ない個別生産管理モジュールに続き繰返生産管理モジュールを独自に開発するなど、当社独自のパッケージ販売強化策もっております。

d . プロジェクト管理システム「SI Object Browser PM」

「SI Object Browser PM」は、ソフトウェア開発を支援する「SI Object Browser」シリーズとして開発、平成20年11月にリリースいたしました。コスト管理、スケジュール管理、品質管理等のプロジェクト管理に必要な各機能を備えたシステム開発プロセス全体を支援する管理ツールです。ソフトウェア業界におけるさらなる近代化、合理化ニーズの流れを受け、新たな重要製品として第4の柱と位置づけております。さらにこの市場では、クラウド化のニーズが強く、平成22年4月からはクラウドサービスも開始いたしました。この時代の潮流に乗り、市場浸透を更に加速させる予定であります。

e . e-Learningパッケージ「SI 作って教材」

「SI 作って教材」は、教育・サービスを自ら実施するものではなく、eラーニングを行うためのシステムをパッケージソフトとして提供するものであります。データベース技術を応用し、教育担当者がHTML等の専門言語を全く意識することなく、Web教材を作成し、運用、管理までを包括的に行えます。企業のみならず、文教市場においても幅広く利用されております。

f . パッケージソフトウェアの保守

上記の各パッケージソフトウェアについて、顧客とパッケージソフトウェア保守契約を締結し、継続的な技術サポート及びバージョンアップ版の提供を行っております。これにより、顧客との関係維持、収入の安定化を図っており、ストック型ビジネスの重要なファクタとして位置付けております。

パッケージソフトウェアのカスタマイズ

カスタマイズビジネスは、パッケージに関連したノウハウを幅広く再利用できるため、提案、設計、開発から導入に至るまで、純粋なオーダーメイド開発（システムインテグレーション）に比べると、コストの合理化が可能です。よって、売上高に対する貢献だけでなく、高利益体質及び価格競争力の強化につながります。当社では、受託開発要員などの経営資源を、システムインテグレーションからパッケージカスタマイズにシフト、集中させる戦略をとっております。

また、当社のパッケージソフトウェア事業のうち、Web-ERP「GRANDIT」及びECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」について、カスタマイズ事業への横展開を行っております。いずれのパッケージも、商品としてはカスタマイズがなくても利用可能であります。しかしながら、その市場特性として、顧客の業務に合わせたカスタマイズ要望が常に発生します。よって、本2製品については、カスタマイズエンジニアを確保、組織化し、このニーズに応える体制を構築しております。さらに、こうした体制がパッケージソフトウェア本体の営業力強化にもつながり、シナジー効果を生んでおります。結果的に、これら「GRANDIT」「SI Web Shopping」の2製品が、売上高に占める割合が最も高くなっております。

(3) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業では、パッケージソフトウェアに関連しないシステム構築を行います。顧客企業が必要とする販売管理、生産管理、顧客管理など、主に業務システムに関して、オーダーメイドで要件定義、設計を行い、ゼロベースからの開発、さらにそのシステム保守業務を一括で請負います。ただし、前述のとおり、経営資源をカスタマイズ事業に集中させる方針としており、本事業は縮小傾向であります。

(4) コンサルティング事業（サービス事業）

本事業領域は、上述の「パッケージソフトウェアの販売・保守」及び「パッケージソフトウェアのカスタマイズ」に続く第3の主力業態として、今後の強化対象と位置付けております。パッケージソフトウェアの販売・保守とそのカスタマイズビジネスの間で確認できるシナジー効果と同様に、パッケージソフトウェアを中心に業態の横展開を図り、売上と利益の新たな成長軌道を構築いたします。パッケージソフトウェアの「開発」だけでなく、その「企画（コンサルティング）」及び「運用（クラウド）」も含めて、自社パッケージソフトウェアの提供可能なサービスの幅を拡大してまいります。また、市場ニーズの高いものから順次事業化を進めてまいります。その一環として平成22年4月よりプロジェクト管理（SI Object Browser PM）に関するクラウドサービスを事業化いたしました。

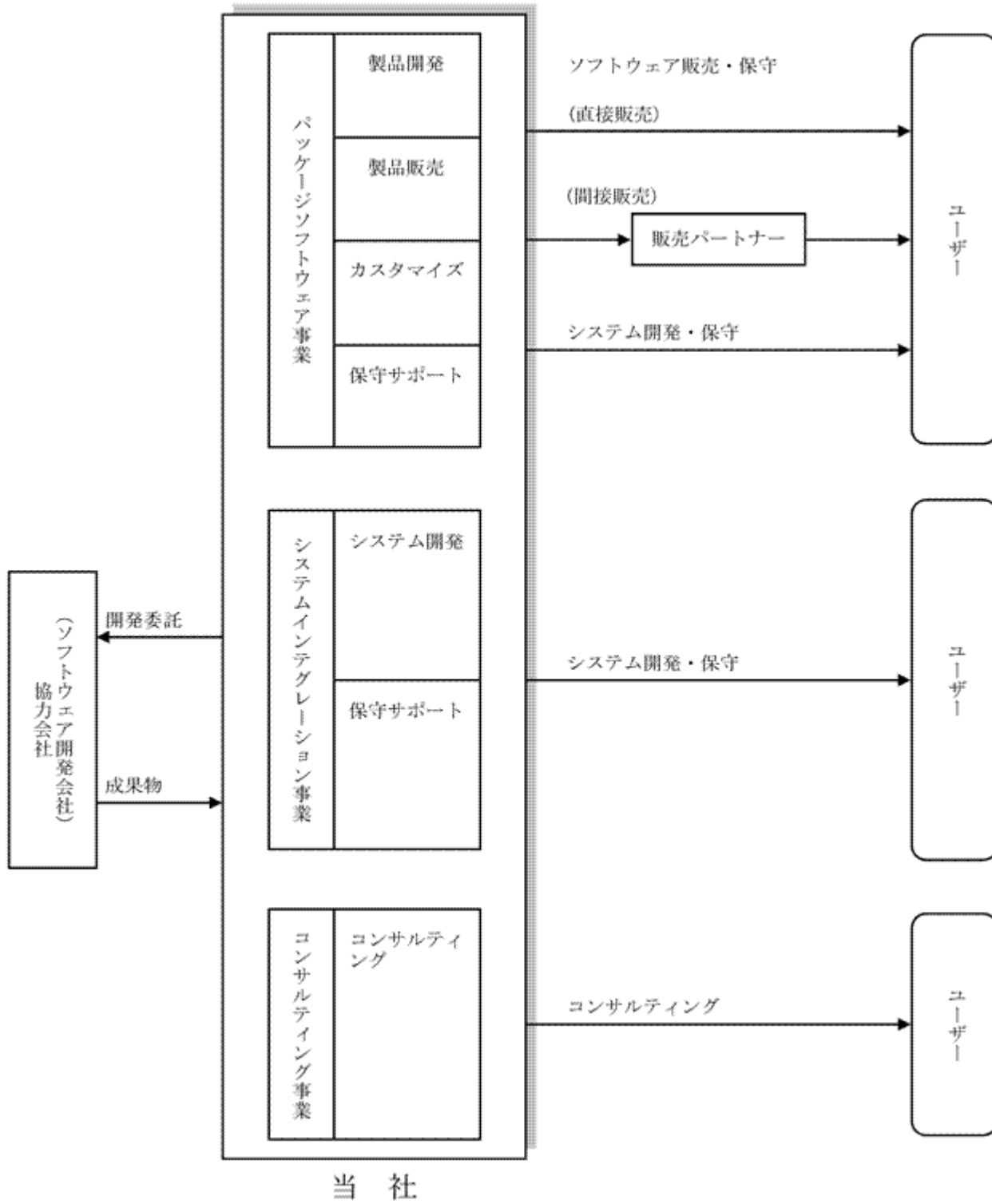
## (5) 事業区分別の売上高構成

当社の事業区分別の売上高及び売上高構成比は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
パッケージソフトウェア事業	1,552,294	91.1	1,714,001	92.5
パッケージソフトウェアの販売・保守	449,894	26.4	613,312	33.1
SI Web Shopping	74,929	4.4	110,945	6.0
SI Object Browser	242,988	14.3	238,984	12.9
GRANDIT	88,821	5.2	190,017	10.3
SI Object Browser PM	38,928	2.3	65,073	3.5
SI 作って教材	4,226	0.2	8,291	0.4
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	1,102,399	64.7	1,100,688	59.4
SI Web Shopping	502,402	29.5	467,758	25.2
GRANDIT	572,991	33.6	561,894	30.3
SI Object Browser PM	20,103	1.2	58,414	3.2
SI 作って教材	6,902	0.4	12,620	0.7
システムインテグレーション事業	63,728	3.7	37,761	2.0
コンサルティング事業	88,168	5.2	102,298	5.5
SI Web Shopping	29,046	1.7	31,845	1.7
GRANDIT	51,507	3.0	59,051	3.2
SI Object Browser PM	7,614	0.5	10,562	0.5
その他	-	-	840	0.1
合計	1,704,191	100.0	1,854,060	100.0



以上の内容を事業系統図に示しますと、次のようになります。



#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
108	33.3	4.3	5,641

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### 事業区分別の業績

当事業年度の事業区分別の業績は、次のとおりであります。

##### <パッケージソフトウェア事業>

当社のパッケージソフトウェア事業は、ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ、ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」、そしてプロジェクト管理システム「SI Object Browser PM」という4つの市場・製品から構成されています。

当社では、パッケージソフトウェアの企画・開発から販売・保守までを自社にて一貫して行っています。長年にわたって培った「パッケージソフトウェア事業のノウハウ」を当社の強みとしています。さらに、その関連ビジネスとして、パッケージカスタマイズとコンサルティングも手掛けており、パッケージソフトウェアを中心に強みを活かした効率的なビジネス拡大を図っています。

製品	発売時期	パッケージ 企画・開発	パッケージ 販売・保守	カスタ マイズ	コンサルティ ング
SI Object Browser	平成9年8月				
SI Web Shopping	平成8年3月				
GRANDIT	平成16年5月	(脚注参照)			
SI Object Browser PM	平成20年11月				

GRANDITは、コンソーシアム形式で開発され、当社は企画段階から参画しています。

当事業年度のパッケージソフトウェアの販売・保守業務は、売上高613,312千円（前期比36.3%増）、売上総利益307,669千円（前期比24.0増）、パッケージソフトウェアのカスタマイズ業務は、売上高1,100,688千円（前期比0.2%減）、売上総利益179,357千円（前期比24.5%減）となりました。

製品別では、「SI Web Shopping」と「GRANDIT」は、パッケージ販売にカスタマイズを伴うことが多く、売上高への寄与度が高くなる傾向があります。一方、「SI Object Browser」と「SI Object Browser PM」はその市場・製品特性から基本的にカスタマイズを行うことはなく、利益率が高いパッケージソフトウェアの販売となります。

##### <システムインテグレーション事業>

システムインテグレーション事業は、パッケージソフトウェアに関連しない基幹業務全般のシステム構築及び保守事業です。当事業年度は、売上高37,761千円（前期比40.7%減）、売上総利益16,431千円（前期比40.9%減）となりました。今後も本事業の既存顧客へのサポートは続けながら、パッケージソフトウェア事業に経営資源を集中させる施策をとっていきます。

##### <コンサルティング事業>

コンサルティング事業は、「SI Web Shopping」、「GRANDIT」及び「SI Object Browser PM」の導入に関するコンサルティングを中心に行っております。当事業年度は、売上高102,298千円（前期比16.0%増）、売上総利益37,166千円（前期比20.1%減）となりました。

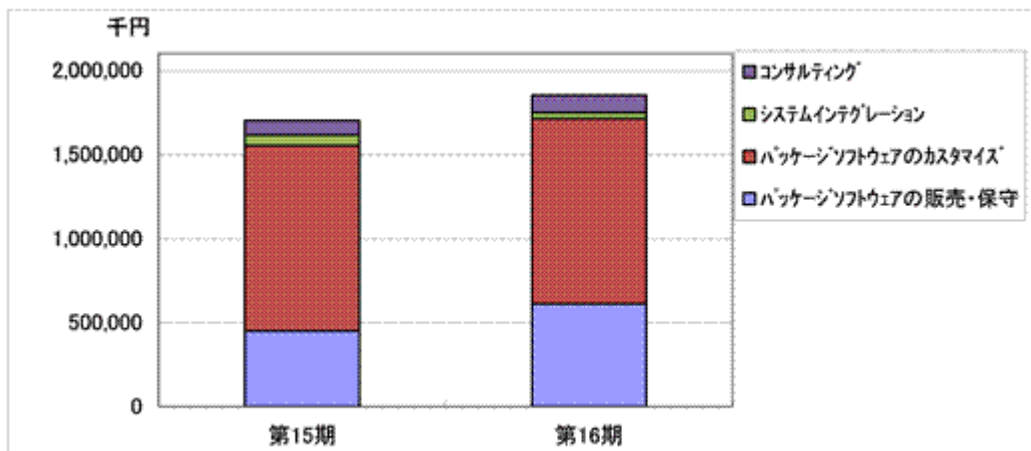
なお、ご参考として、事業区分別の売上高及び売上総利益に関する前年同期比較表及びその推移グラフを以下に示します。

事業区分別の売上高

a. 前年同期比較表

事業区分	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		前年同期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
パッケージソフトウェア事業	1,552,294	91.1	1,714,001	92.5	110.4
パッケージソフトウェアの販売・保守	449,894	26.4	613,312	33.1	136.3
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	1,102,399	64.7	1,100,688	59.4	99.8
システムインテグレーション事業	63,728	3.7	37,761	2.0	59.3
コンサルティング事業	88,168	5.2	102,298	5.5	116.0
合計	1,704,191	100.0	1,854,060	100.0	108.8

b. 前事業年度、当事業年度の推移グラフ

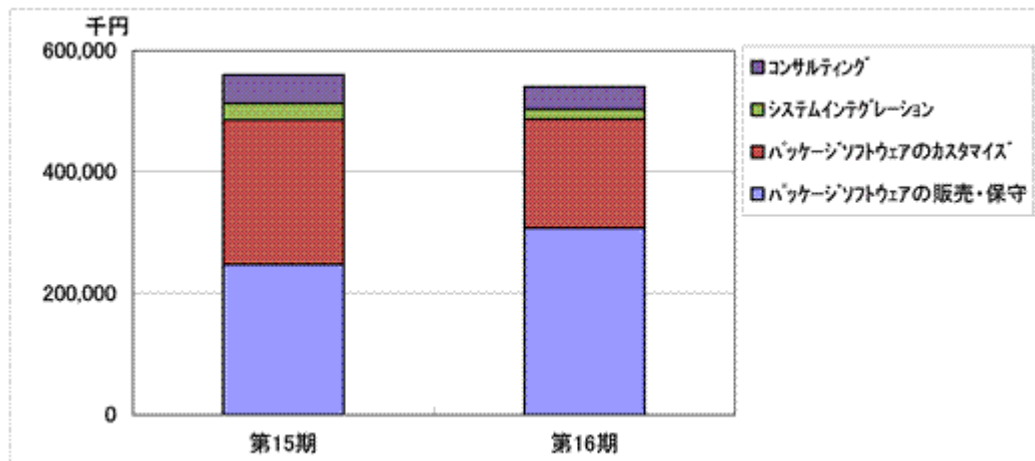


事業区分別の売上総利益

a. 前年同期比較表

事業区分	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		前年同期比 (%)
	売上総利益 (千円)	構成比 (%)	売上総利益 (千円)	構成比 (%)	
パッケージソフトウェア事業	485,645	86.7	487,026	90.1	100.3
パッケージソフトウェアの販売・保守	248,031	44.3	307,669	56.9	124.0
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	237,613	42.4	179,357	33.2	75.5
システムインテグレーション事業	27,818	5.0	16,431	3.0	59.1
コンサルティング事業	46,525	8.3	37,166	6.9	79.9
合計	559,988	100.0	540,625	100.0	96.5

b. 前事業年度、当事業年度の推移グラフ



## 主要パッケージソフトウェアの状況

### <ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」関連>

「SI Object Browser」は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」の2製品から構成されます。いずれもソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、安定した収入源となっています。

また、従来のOracle対応に加えて、新たな市場拡大を図る目的で、マイクロソフト社のSQL ServerならびにIBM社のDB2に対応した製品の拡充を行いました。SQL Server版は予想以上に市場に浸透しつつあり、続いてリリースしたDB2版のプロモーションも開始している状況です。

この他、当事業年度より保守の有料化を本格的にスタートし、顧客への技術サポートを強化しました。保守有料化の影響もあって当事業年度の売上高はわずかながら減少となりましたが、保守サポートビジネスは、ストック型ビジネスとして継続的な市場浸透と事業収入の安定基盤を構築しております。

### <ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」関連>

「SI Web Shopping」は、日本初のECサイト構築パッケージとしてネット通販市場の拡大とともに事業も成長してきました。発売開始から15年間でおよそ1,100サイトの導入実績を誇り順調に推移しています。当事業年度は収益性重視の方針で取り組み、売上高は前年同期比100.7%と横ばいでしたが収益面で大幅な伸長を達成しています。

日本のEC市場も順調に伸びていますが、それ以上の成長性を示しているのが中国EC市場です。特に平成22年9月の中国政府による外資系企業に対するネット通販解禁をうけ、これまで以上に海外ネット通販需要が加速しつつあります。このニーズに特化した「BtoC多言語版」「BtoC中国国内版」は、現在競合に対する差別化要素となっています。さらに、中国現地企業との資本提携、包括的業務提携により、中国に進出する顧客企業の運用サポートまで行える体制を整備し、今後の受注拡大につながる活動を行って参ります。

### <Web-ERPパッケージ「GRANDIT」関連>

「GRANDIT」関連ビジネスにおいては、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウが評価され、業績は堅調に推移してきました。前事業年度中は、景気後退の影響を受けその成長が鈍化していましたが、当事業年度においては、顧客の投資意欲回復に伴い売上高は前年同期比113.7%となりました。

GRANDIT事業はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売します。そのため、差別化要因として当社独自のアドオンモジュールを用意し、他のコンソーシアム企業にない展開を実現できるようにしています。その一環として平成23年2月に「個別生産管理アドオンモジュール」に続いて「繰返生産管理アドオンモジュール」をリリースしました。これらの当社独自製品を活かし製造業向けERP市場、とりわけ競合の少ない生産管理市場に経営資源を集中させ、受注獲得を進めていきます。さらに、前事業年度から引き続いて、当社のプロジェクト管理システム「SI Object Browser PM」との組合せ提案を実施し、営業局面、開発局面ともに当社独自の強みを発揮していきます。

### <プロジェクト管理システム「SI Object Browser PM」関連>

「SI Object Browser PM」は、上述のソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズのひとつとして、平成20年11月にリリースされました。その後確実に市場浸透が進み、現在では上記3製品につづく第4の柱として位置付けています。当事業年度の売上高は前年同期比201.1%と高い水準になっており、ソフトウェア業界内のプロジェクト管理に対するニーズの高まりが、今後も追い風になると考えられます。

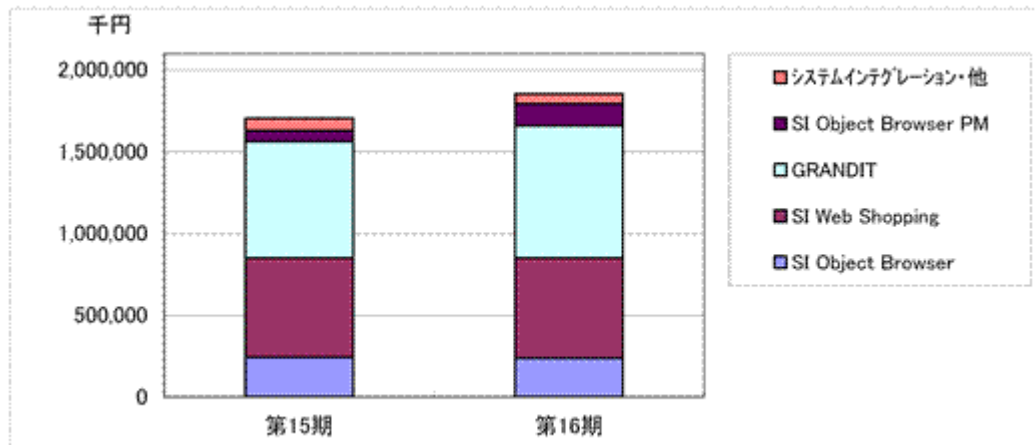
なお、ご参考として、製品区分別の売上高に関する前年同期比較表及びその推移グラフを次に示します。

## 製品区別の売上高

## a. 前年同期比較表

製品（パッケージソフトウェア）区分	前事業年度 （自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）		当事業年度 （自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）		前年同期比 （%）
	売上高 （千円）	構成比 （%）	売上高 （千円）	構成比 （%）	
「SI Object Browser」関連	242,988	14.3	238,984	12.9	98.4
「SI Web Shopping」関連	606,378	35.6	610,549	32.9	100.7
「GRANDIT」関連	713,319	41.9	810,962	43.8	113.7
「SI Object Browser PM」関連	66,646	3.9	134,050	7.2	201.1
システムインテグレーション・他	74,857	4.3	59,514	3.2	79.5
合計	1,704,191	100.0	1,854,060	100.0	108.8

## b. 前事業年度、当事業年度の推移グラフ



(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、826,146千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは114,274千円の増加となりました。これは主に減価償却費104,635千円、前受金の増加45,146千円などの資金増加要因が、賞与引当金の減少18,183千円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは63,535千円の減少となりました。これは無形固定資産の取得による支出55,044千円、敷金及び保証金の差入による支出3,940千円などによるものであります。無形固定資産の取得による主な支出は、自社パッケージ開発に伴うソフトウェアの増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは715千円の減少となりました。これは配当金の支払いによるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	生産高(千円)	前期比(%)
パッケージソフトウェア事業	1,092,266	116.4
パッケージソフトウェアの販売・保守	148,650	137.4
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	943,615	113.6
システムインテグレーション事業	23,744	38.7
コンサルティング事業	38,737	46.0
合計	1,154,747	106.5

- (注) 1 金額は、当期総制作費用であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
パッケージソフトウェア事業	1,032,550	84.8	299,853	81.5
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	1,032,550	84.8	299,853	81.5
システムインテグレーション事業	36,799	57.2	4,315	81.8
コンサルティング事業	100,753	96.9	16,439	91.4
合計	1,170,103	84.5	320,607	81.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 パッケージソフトウェアの販売・保守については、受注金額のほとんどが同月に販売金額となり受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売高(千円)	前期比(%)
パッケージソフトウェア事業	1,714,001	110.4
パッケージソフトウェアの販売・保守	613,312	136.3
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	1,100,688	99.8
システムインテグレーション事業	37,761	59.3
コンサルティング事業	102,298	116.0
合計	1,854,060	108.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
丸紅畜産(株)	-	-	249,022	13.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) ソフトウェア開発の近代化

ソフトウェア業界の生産性は、ハードウェア業界に比べて伸び悩んでおります。その原因としてソフトウェア開発の現場で相変わらず旧態依然の方法で開発作業がなされていることがあげられます。当社の「SI Object Browser」シリーズはこのような状況を打開して、ソフトウェアの開発生産性を向上させるためのツール群であります。当社においても、プロジェクト管理力の向上は恒常的なテーマであり、自社開発製品「SI Object Browser PM」を社内にて利用しております。今後もこのような効率化ツールを積極的に評価・採用し、開発生産性の向上に努めてまいります。また、今期はこれまでさまざまなプロジェクトで行われたカスタマイズ事例のナレッジ共有を行いました。このナレッジを活用して、過去の資産を活かして効率良く開発できるような体制を図っています。

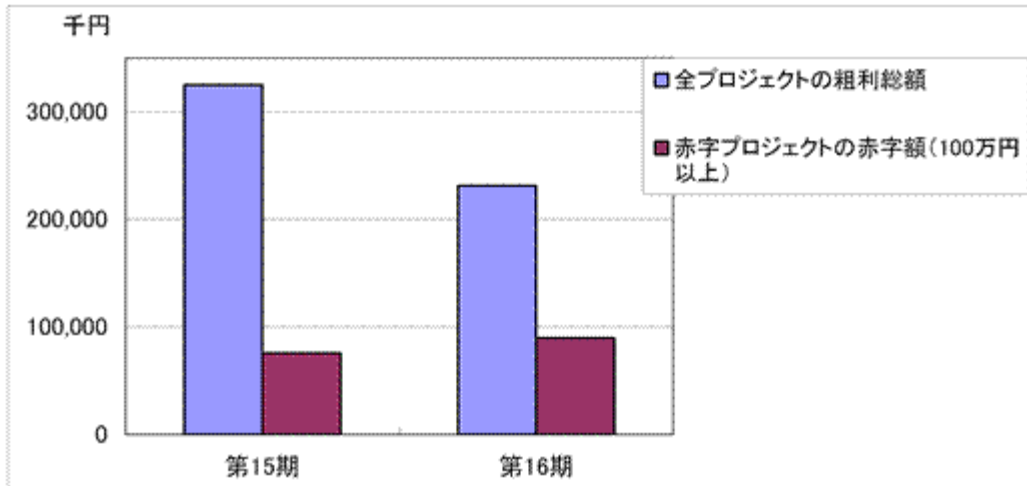
#### (2) プロジェクト管理の強化

当社の事業のうち、パッケージソフトウェアのカスタマイズ、コンサルティング及びシステムインテグレーションの請負開発業務においては、「赤字プロジェクトの発生」が業績に大きく影響してまいります。このため、赤字プロジェクトの削減、撲滅は会社としての重要課題となります。

全社でプロジェクト管理システム「SI Object Browser PM」を利用したことにより、当期の赤字プロジェクト件数は前期比約20%減少しております。しかしながら、一番大きなプロジェクトにおいて、作業場所等の理由により本ソフトウェアを使わなかったために大幅な赤字が発生してしまいました。そのプロジェクトが赤字額総額の66%を占めてしまったため、当期の赤字金額比率（赤字金額 / 粗利総額）は38.9%と、前期23.3%と比べて悪化しています。

来期は、このような問題を繰り返さないようにPMO（プロジェクト管理推進担当）が中心となってプロジェクト管理システム「SI Object Browser PM」の利用をさらに徹底します。

グラフ：赤字プロジェクトの発生状況（対象：赤字金額1,000千円以上）



(注) プロジェクトの粗利総額は、パッケージソフトウェアの販売・保守業務を除く売上総利益

### (3) パッケージの強化

当社のパッケージビジネスは、特定分野に依存せずに市場の広がる分野にパッケージソフトウェアを投入すること  
を特徴としておりますが、それは各分野で競合製品との厳しい競争に打ち勝たなければならないことを意味しており  
ます。また、時代ニーズの変化も早く、継続して機能強化・改良に努めなければなりません。

パッケージビジネスはその分野でトップシェアを獲得することが非常に重要となることから、今後もパッケージソ  
フトウェア開発及びマーケティング活動に力を注ぎ、当社製品がそれぞれの分野で 1 になるためのパッケージ強化  
を計画的に行ってまいります。

### (4) パッケージソフトウェアの海外展開

平成18年8月に設立したMIJS（メイド・イン・ジャパン・ソフトウェア）コンソーシアムは平成23年2月現在、53  
社の企業が参加しております。これは国内のトップクラスのパッケージを持つベンダが協力し、日本のソフトウェア  
を海外にアピールするとともに連携を図っていくというものであります。

この新しい枠組みを利用して、「SI Object Browser」に引き続き「SI Web Shopping」の中国語版も中国での販売  
を行っております。これらの実施による直接投資は少額であるためリスクは小さいものの、提携先との信頼関係、販売  
力の強化及び知的財産の取り扱いが重要です。既に多くの企業と接触してほぼ準備が完了し、今後はより積極的な展  
開ができるものと考えております。

### (5) 内部統制システムの強化

当社は、健全経営こそが企業を長期繁栄に導くと考えており、内部統制システムの強化を重要な経営課題としており  
ます。その基本理念に基づいて平成19年2月に「内部統制システムの基本方針」を策定して以来、適時見直しを行い必  
要に応じて改定を行っております。また、プライバシーマークの取得、「リスク管理規程」、「経営危機管理規程」、「適  
時開示規程」など継続的な関連規程の制定と改善を行っております。平成22年2月期より財務報告に係る内部統制報  
告書制度の適用を受け、社内体制の整備と更なる強化を行い、定期的に会計監査人との協議を行っております。ひきつ  
づき、これらの新しいルールを遵守して実行するために、社員教育や啓蒙活動を行ってまいります。

## 4【事業等のリスク】

以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、情報公開の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 競合について

当社が開発するパッケージソフトウェアは、市場として高い成長が見込まれる分野を前提にしております。そのため、どの分野においても競争は激しく各々競合が発生します。当社も様々なマーケティングや企業との協業を推進して他社との差別化を図るよう努力をしておりますが、限られた人員を各分野に分散しなければなりません。そのため、マーケティング力やサービス力で勝る企業やより高い技術、画期的なコンセプトを持った製品やフリーソフトウェアなどが出現した場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

### (2) 新技術への対応

IT業界は技術革新が早く、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社は、競争力のある製品を提供しつづけるために最新技術を適時採用しております。この実践のため、当社は高度な技術を有したエンジニアを継続的に採用するとともに、技術教育に重きを置いて新卒及び中途採用者を短期間で育て上げるようにしております。また、既存社員に対する教育の充実を図り、エンジニア全員がタイムリーに新技術のスキルを身につけられるようにしています。

しかしながら、当該エンジニアを今後十分に確保できない場合、また、新技術をタイムリーに製品開発に取り入れることに失敗した場合などには、当社の提供する製品は陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下や機会損失が発生しかねません。かかる事態が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

### (3) トラブルについて

ECサイト上での企業と消費者間、または企業間の取引においては、違法な取引やセキュリティ問題などのトラブルが発生する可能性があり、たとえばハッカー攻撃など不測の事態により、個人情報や漏洩する危険性も無いとは言いきれません。このようなトラブルが、当社のECサイト構築パッケージソフトである「SI Web Shopping」によって構築されたサイト上で行われる、または発生する可能性もあります。かかる事態が生じた場合、問題行為を行った当事者だけでなく、当該サイトを構築・運用するためのソフトウェアを提供したとして、当社が販売機会損失や信用損失などによる損害賠償請求も含めて責任を追及され、または問題の解決を迫られることもありえます。このような事態が生じた場合、その解決にかかる費用が発生し、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

### (4) 製品の重大な不具合(バグ)による信用の低下について

プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ですが、ハードウェアや基本ソフトなどの環境との相性もあり、皆無にするのは難しいと一般的に言われています。当社は、このようなバグを発生させないよう、開発の最終段階で念入りなテストを行い、品質を確保するようにしています。製品の信頼性を高めることが、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。

しかし、念入りなテストを行ったとしても、予期しえない重大なバグを内在したまま販売する可能性がなくなるわけではありません。製品を販売した後に重大なバグが発生した場合、製品の信用が低下し、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

### (5) 新製品・新業態開発について

当社のパッケージソフトウェア戦略は、単一の製品に依存するのではなく、次々と新製品・新業態を企画・開発する方針であります。しかしながら、新しい分野に投入した製品が十分な収益を上げるまでにはある程度の期間がかかります。場合によっては、市場の見誤りや競合製品との競争の激化、社内体制の不備等などにより、販売が低迷する可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社はそれまでに開発に要した投資を回収できず、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

### (6) 知的所有権について

パッケージソフトウェア事業では、開発した製品が他社の特許又は知的財産権を侵害する可能性が無いとは言えません。特許を含む知的財産権侵害により第三者から製品の販売中止などの提訴をされ敗訴した場合、製品の販売中止や回収を命じられることもありえます。また、販売開始後、当社製品が他社の知的財産権に抵触することが発覚した場合、当社はロイヤルティの支払いが必要な使用権許諾を得なければなりません。かかる事態が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

### (7) 開発体制について

パッケージソフトウェアは、常に新技術を取り入れながら企画・開発されております。このため、社内のエンジニアは、高度な技術力が要求され、次々と新しい技術を習得し続ける必要があります。当社は、新規採用によるエンジニアの拡充、及び資格取得制度やチューター制度、社内勉強会などによる社員教育に力を入れております。しかし、技術の移り変わりが激しくエンジニアの育成が間に合わない場合、又はエンジニアの社外流出が生じた場合は、開発作業に重大な影響を及ぼし、将来的に競争力のある製品をタイミング良くリリースできなくなる可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(8) 収益体質の維持について

当社は「技術力」こそ最も重要な経営資源と考え、外部委託に依存しきらないよう技術者の内部確保と教育を推進しております。これが中長期的には堅実な経営基盤になりえます。しかしながら短期的には、事業規模の拡大スピードによっては、開発人員を増強する中で社員に対する教育や管理が行き届かなくなる可能性があります。また、組織が大きくなるにつれ、現状に比べて社風の浸透や職場環境の維持に障害が発生する可能性もあります。その結果、プロジェクトの採算悪化、赤字プロジェクトの増加などを招く恐れもあります。自社導入したプロジェクト管理システム「SI Object Browser PM」の有効活用を更に推進し、これらのリスク管理を徹底して行ってはおりますが、かかる事態が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 売上構成比率の変化について

当社はパッケージソフトウェアの販売・保守業務とパッケージソフトウェアのカスタマイズ、コンサルティング、システムインテグレーションという請負開発業務の両方を行っております。前者は高収益が見込まれる利点、後者は安定して収益が見込まれる利点があります。当社は、今後もこの2つを適度なバランスで展開し、市場景気の変動に柔軟に対応できる事業体制を維持していく予定であります。今後もこの2業務を継続して推し進める限り、それぞれの業務において次のようなリスクがあります。

パッケージソフトウェアの販売・保守業務は、開発した製品が好調に推移すれば高収益が見込まれる反面、低調に終われば開発費用、広告宣伝費を回収できない恐れがあり、損失が発生する可能性があります。パッケージソフトウェアのカスタマイズなどの請負開発業務は、プロジェクトが予想より遅れ、予定していた利益が確保できない可能性があります。なお、新たに開始したクラウド型ビジネスにより、売上向上だけでなくこれらの事業リスク分散も図れるものと考えております。

(10) 売上及び利益の集中について

ERPパッケージ「GRANDIT」関連の受託案件は、基幹業務システムということもあり企業の会計年度の開始に合わせて本番稼働となる場合が多い状況です。これにより、当社の「GRANDIT」関連の売上及び利益は、決算月に集中する傾向があります。そのため、開発及びサポートのピークが重なり、要員の確保や配置が困難になったり、管理が不十分となる可能性があります。ピークをカバーできない状況となった場合、それが受注辞退やプロジェクトの採算低下などにつながり、当社の業績は影響を受けることとなります。

(11) ストックオプションについて

当社は、経営参画意識の向上と業績に対する意識や士気を高めることを目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）を役員及び従業員に付与しております。平成23年2月28日現在、同ストックオプションによる潜在株式は700株であり、発行済株式総数13,148株の5.3%に相当しております。

当ストックオプションが権利行使された場合には、新株式が発行され株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

(12) 訴訟ないし法的権利行使の可能性について

インターネットを利用した事業は比較的新しい分野であり、これらに関する法的紛争、判例等もまだ限定的であります。現在のところそのような事実はありませんが、当社の製品やソフトウェアプログラムあるいはインターネット全般に関する技術等について、第三者より権利の侵害請求に関する訴訟を提訴される可能性があります。かかる事態に陥った場合、当社は当然に、法的手段により防衛・解決に努力いたしますが、敗訴等となった場合には当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、ハッカーやコンピュータウイルスなどによるシステム障害が生じた場合、当社製品の利用者に一定の損害を与えることから損害賠償等が提起される可能性もあります。このような事態に対応するため、法的防御の観点から、当社製品の使用許諾書に免責事項を入れておりますが、上記と同様に敗訴等となった場合には当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社は、パッケージソフトウェア事業における研究開発活動として、当社の中核技術であるデータベースとWebを利用したパッケージソフトウェアの開発に取り組んでおります。当事業年度における研究開発費の総額は59,868千円であります。これは主に開発人員の人件費であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

流動資産は、前事業年度末に比べ28,644千円増加し1,219,108千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加50,024千円などに対し、未収金の減少17,075千円、仕掛品の減少5,079千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ41,906千円減少し188,000千円となりました。これは主として、敷金及び保証金の増加3,940千円に対し、ソフトウェアの償却等による減少25,114千円、権利金の減少20,000千円などによるものであります。権利金の減少は、「GRANDITコンソーシアム」参画のための権利金の償却によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ13,261千円減少し1,407,108千円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ19,625千円減少し208,506千円となりました。これは主として、前受金の増加45,146千円に対し、未払金の減少20,511千円、預り金の減少19,759千円、賞与引当金の減少18,183千円などによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ6,363千円増加し1,198,601千円となりました。これは当期純利益の計上6,363千円によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前事業年度に比べ8.8%増収の1,854,060千円となりました。

その内訳は主に「SI Object Browser PM」関連で101.1%、「GRANDIT」関連で13.7%それぞれ増収となっております。また、売上高全体に占める割合は、「GRANDIT」関連で1.9ポイント増加の43.8%、「SI Webshopping」関連で2.7ポイント減少の32.9%となっております。

(売上原価)

売上原価は、前事業年度に比べ169,232千円増加の1,313,435千円となりました。主な増加の要因は、製品販売増加に伴う商品仕入高の増加額107,716千円などであります。また、売上原価率は、前事業年度に比べ3.7ポイント増加し、70.8%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ57,854千円減少の528,499千円となりました。主な減少の要因は、人件費及び広告宣伝費の削減であります。また、売上高対販売費及び一般管理費比率は、前事業年度に比べ5.9ポイント減少し、28.5%となりました。

(営業利益)

営業利益は、前事業年度に比べ38,491千円増加の12,125千円となりました。

(経常利益)

経常利益は、前事業年度に比べ42,051千円増加の13,329千円となりました。

(税引前当期純利益)

税引前当期純利益は、前事業年度に比べ39,725千円増加の10,685千円となりました。特別損失として、原状回復費用2,000千円が発生しております。

(当期純利益)

当事業年度の当期純利益は、前事業年度に比べ26,214千円増加の6,363千円となりました。

なお、事業全体の包括的な分析及び事業区分別の分析は、「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度におけるソフトウェア等の無形固定資産を含む設備投資の総額は59,595千円であり、その内容は、パッケージソフトウェア事業における市場販売目的のソフトウェアの制作53,784千円、パソコン、サーバー及び自社利用ソフトウェア等の設備投資5,810千円であります。

また、当事業年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物	工具器具 及び備品	ソフトウェア (ソフトウェア 仮勘定含む)	権利金		合計
本社 (さいたま市南区)	本社内部造作、情報機器及びソフトウェア等	3,128	3,708	129,624	20,000	156,461	93
大阪支社 (大阪市中央区)	支社内部造作、情報機器	212	1,261	-	-	1,473	15

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 上記事務所等においては、他の者から建物の賃借を受けております。

事業所名(所在地)	設備の内容	年間賃借料(千円)	面積
本社(さいたま市南区)	本社建物	50,504	969.21㎡
大阪支社(大阪市中央区)	事業所建物	9,749	255.80㎡

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (さいたま市南区)	SI Web Shopping B to Cモール/1店舗版	12,687	6,210	自己資金	H22.12	H23.6	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,040
計	39,040

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,148	13,148	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	13,148	13,148		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

臨時株主総会の特別決議日(平成17年8月31日)		
	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	70	70
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	700	700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	26,600	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日～ 平成27年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 26,600 資本組入額 13,300	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他の条件については、当社と付与者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時には取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年7月7日 (注)1	12	1,025	4,710	22,431	4,710	12,431
平成18年8月31日 (注)2	9,225	10,250		22,431		12,431
平成18年12月3日 (注)3	2,500	12,750	299,000	321,431	299,000	311,431
平成19年1月5日 (注)4	298	13,048	35,640	357,072	35,640	347,072
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 (注)5	100	13,148	1,330	358,402	1,330	348,402

(注)1 有償第三者割当

発行価格 785,000円

資本組入額 392,500円

割当先 システムインテグレータ従業員持株会

2 株式分割(1:10)によるものであります。

3 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 260,000円 引受価額 239,200円

払込金総額 598,000千円 資本組入額 119,600円

4 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 260,000円

資本組入額 119,600円

割当先 野村證券株式会社

5 新株予約権の権利行使による増加であります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	-	3	11	5	2	1	781	803
所有株式数 (株)	-	23	120	35	16	2	12,952	13,148
所有株式数 の割合 (%)	-	0.17	0.91	0.26	0.12	0.01	98.50	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
碓井 満	千葉県流山市	3,249	24.71
梅田 弘之	埼玉県さいたま市南区	2,690	20.45
梅田 和江	埼玉県さいたま市南区	1,910	14.52
システムインテグレータ従業員持株会	埼玉県さいたま市南区沼影1丁目10番1号	532	4.04
長幡 勝	千葉縣市川市	467	3.55
矢沢 徳仁	東京都文京区	222	1.68
道上 嗣夫	兵庫県朝来市	200	1.52
大西 伸治	高知県高知市	193	1.46
竹内 勝彦	静岡県浜松市	175	1.33
引屋敷 智	神奈川県鎌倉市	160	1.21
計		9,798	74.52

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,148	13,148	
発行済株式総数	13,148		
総株主の議決権		13,148	

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
		-	-	-	-
計		-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。  
当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役2名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年8月31日の臨時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成17年8月31日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	800 (注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)2、3
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3 平成18年8月14日開催の取締役会決議により、平成18年8月31日付で1株を10株とする株式分割を行っております。これにより「株式の数」及び「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しております。事業拡大に向けた内部留保も考慮した上で、業績連動型の配当を実施する方針としており、中長期的には配当性向30%を目標として考えております。配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度におきましては配当を実施できる十分な利益を確保することができず、無配とさせていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	780,000	388,000	180,000	99,000	104,000
最低(円)	283,000	146,000	40,000	51,000	51,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	82,500	82,500	66,500	79,500	81,500	76,600
最低(円)	77,500	51,900	52,500	64,000	73,600	59,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		梅田 弘之	昭和32年11月24日	昭和55年4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)本社入社 平成元年8月 住商コンピュータサービス(株)(現住商情報システム(株))入社 平成7年3月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成21年3月 製品企画本部長就任(現任)	(注)2	2,690
専務取締役	開発本部長	碓井 満	昭和38年7月20日	昭和60年4月 トーメン情報システムズ(株)入社 平成元年7月 住商コンピュータサービス(株)(現住商情報システム(株))入社 平成7年3月 当社設立 専務取締役就任(現任) 平成12年12月 管理部長就任 平成18年10月 管理担当就任 平成21年3月 管理本部長就任 平成22年3月 開発本部長就任(現任)	(注)2	3,249
取締役	営業本部長	引屋敷 智	昭和40年11月15日	平成元年4月 住商コンピュータサービス(株)(現住商情報システム(株))入社 平成12年4月 Sumitronics Asia Holding Pte Ltd入社 平成14年2月 当社入社 取締役就任(現任) 平成14年3月 マーケティング部長就任 平成18年10月 営業担当就任 平成19年4月 大阪支社担当就任 平成22年3月 営業本部長就任(現任)	(注)2	160
取締役	大阪支社長	鈴木 敏秀	昭和43年5月16日	平成3年3月 (株)大塚商会入社 平成17年2月 ソフトブレーン・インテグレーション(株)設立・入社 平成18年1月 ソフトブレーン(株)入社 平成21年1月 当社入社 平成22年3月 執行役員大阪支社長就任(現任) 平成22年5月 取締役就任(現任)	(注)2	-
常勤監査役		眞田 宗興	昭和15年8月2日	昭和39年4月 三菱電機(株)入社 平成7年10月 東洋高砂乾電池(株)(現(株)トーカー)経営企画部長、常務取締役等を歴任 平成12年6月 同社 常勤監査役就任 平成15年5月 監査懇話会事務局長就任 平成15年6月 トーエイ工業(株)監査役就任 平成18年5月 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		藤村 明彦	昭和18年10月31日	平成6年4月 三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))池袋支店長 平成8年4月 同社 法務室長 平成9年2月 永楽実業(株)(現エム・ユー・トラスト総合管理(株))常勤監査役就任 平成20年5月 当社 監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		金子 忍	昭和23年10月2日	平成15年10月 ツカモト(株)取締役就任 平成16年6月 (株)ツカモトコーポレーション 取締役就任 平成19年6月 同社 監査役就任 平成22年5月 当社 監査役就任(現任)	(注)3	-
計						6,099

(注)1 監査役眞田宗興、藤村明彦及び金子忍は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
川村知重	昭和19年10月28日	昭和42年4月 日本軽金属(株)入社 平成13年7月 同社技術・開発グループ管理部長 平成16年6月 玉井商船(株)監査役就任 平成21年5月 一般社団法人監査懇話会理事 就任(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると考えております。健全な企業体質こそが企業を発展・成長させるという方針のもと、ガバナンス体制の強化及び充実を経営上の重要な課題の一つと位置付けております。

また、経営の透明性を高めていくことがコンプライアンスの実現に欠かせないと考えております。今後も情報開示の姿勢を堅持し、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、迅速かつ適切な情報開示を行ってまいります。

企業統治の体制

#### a 企業統治の体制の概要

当社は、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役及び監査役会並びに会計監査人を会社の機関として設置しております。

取締役は提出日（平成23年5月27日）現在4名であり、監査役3名を含めた7名で取締役会を運営しております。取締役会は毎月1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営全般及び業績の進捗状況の報告、会社の重要事項についての意思決定を行っております。

監査役は、提出日（平成23年5月27日）現在社外監査役3名（常勤1名、非常勤2名）で監査役会を運営しており、毎月1回の定例監査役会のほか、臨時監査役会を開催しております。

監査役のうち1名を独立役員として選任し東京証券取引所へ届け出ており、監査役会の独立性の強化を図り、各監査役の独立性を担保し、監査役としての職責を果たし得る体制の構築も図っております。

また監査役は、取締役及び各部門の責任者が出席して月1回開催される「経営会議」にも参加し、経営方針の伝達、利益計画及び各案件の進捗状況等業務の執行の監視に努めております。

当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、会計監査業務を執行した公認会計士及び補助者の状況は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 中島 茂喜

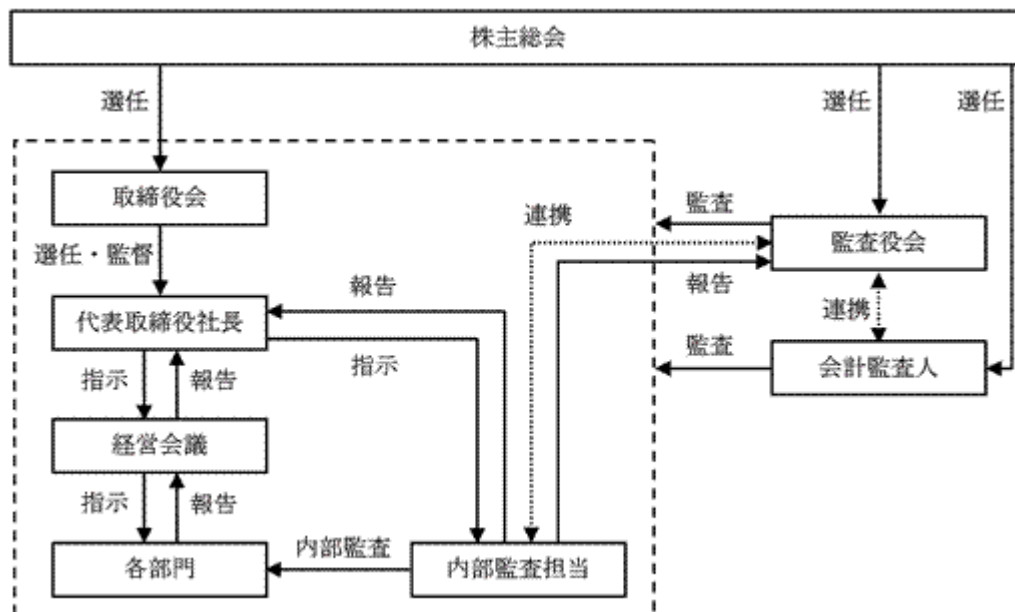
指定有限責任社員 業務執行社員 海野 隆善

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

補助者 公認会計士 7名 その他 3名（会計士補、日本公認会計士協会準会員等）

なお、当社の企業統治の体制の模式図は、次のとおりであります。



b 企業統治の体制を採用する理由

当社では、取締役会における意思決定及び業務執行を行いながら、社外監査役を含めた監査役会、内部監査担当、会計監査人による適正な監視体制の連携が取れ、牽制機能が強化されていることにより、経営監視機能の客観性と中立性は十分に確保されていることから現在の体制を採用しております。

c その他の企業統治に関する事項

a) 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき「内部統制システムの基本方針」を定め、取締役会において決議しております。同基本方針は、必要に応じ見直しを行い当社の業務の適正性を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

b) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、リスクの予防と早期発見に重きを置いております。そのためには取締役会及び監査役会の機能を十分発揮することが重要であり、経営リスクに関して活発な討議が行われるように努めております。ガバナンスが不徹底なことによる業務運用上の問題が発生するリスクに関しては、内部監査による各種規程及び業務フローの遂行状況の監査を行い、リスクの予防と早期対処を図っております。その他、「リスク管理規程」を定め、同規程にそったリスク管理体制を構築しております。

また、重要な法的判断については、顧問弁護士からアドバイスを受けるよう努めております。

d 責任限定契約の内容の概要

当社は平成18年9月1日開催の臨時株主総会の決議により、当社定款において取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議をもって、取締役及び監査役の責任を法令の定める範囲とすることができる旨の規定を制定するとともに、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約ができる旨の規定を制定しております。当社は、社外監査役的全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務をなすにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額（最低責任限度額）をもって損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査担当2名が、各部門の業務遂行状況について監査を行っており、監査結果を社長及び監査役に対して報告しております。

監査役監査については、「企業統治の体制 a 企業統治の体制の概要」に記載の通り3名の社外監査役で構成される監査役会により、取締役の業務執行及び各部門の業務遂行につき監査を行っております。また、各監査役は取締役会その他の重要会議に出席し、会社の重要な意思決定の過程を監視し、取締役の職務執行の適法性を監査することに加え、客観的な視点で経営の妥当性、効率性及び公正性に関する助言や提言を行っております。

内部監査担当、監査役及び会計監査人は、緊密な連携を保つため積極的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

社外監査役

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役3名を選任しております。当該監査役と当社の間には、特別な人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、いずれも東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしております。

社外監査役は、上記の通り独立した立場からの客観的かつ中立的な視点に基づき監査を遂行するとともに、監査役がそれぞれの専門分野に関する豊富な知識、経験を持ち寄ることで、多様な視点に基づいた客観的な監査を実施しており、経営の健全性と透明性が十分に確保されております。

なお、社外監査役による監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役除く。)	58,941	58,941	-	-	4
監査役 (社外監査役除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	8,880	8,880	-	-	4

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年9月1日開催の臨時株主総会において月額20,000千円以内と決議  
いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成18年5月15日開催の定時株主総会において月額1,000千円以内と決議  
いただいております。

3. 上記の社外役員の員数には、平成22年5月26日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した監  
査役1名を含んでおります。

(b) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上ある役員は存在していません。

(c) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

方針は定めておりませんが、個別の役員報酬等については、上記の総額の範囲内で取締役会で決定して  
おります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の  
1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める特別決  
議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権  
の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な経営を遂行することを目的とし、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に  
より、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、中間配当について、取締役会の決議によって毎年  
8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	776,122	826,146
売掛金	284,445	283,092
仕掛品	53,535	48,456
貯蔵品	956	437
前渡金	10,142	14,825
前払費用	7,960	9,198
繰延税金資産	37,646	34,277
未収入金	20,002	-
その他	504	3,364
貸倒引当金	853	691
流動資産合計	1,190,463	1,219,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,372	7,577
工具、器具及び備品	19,303	23,619
減価償却累計額	18,631	22,885
有形固定資産合計	9,044	8,311
無形固定資産		
ソフトウェア	147,710	116,172
ソフトウェア仮勘定	7,027	13,451
権利金	40,000	20,000
その他	170	170
無形固定資産合計	194,908	149,794
投資その他の資産		
敷金及び保証金	25,953	29,894
投資その他の資産合計	25,953	29,894
固定資産合計	229,906	188,000
資産合計	1,420,369	1,407,108

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	54,665	50,684
未払金	30,827	10,316
未払費用	19,686	16,715
未払法人税等	2,899	3,068
未払消費税等	9,789	11,875
前受金	36,139	81,286
預り金	24,272	4,513
賞与引当金	48,003	29,820
受注損失引当金	-	217
その他	1,848	9
流動負債合計	228,131	208,506
負債合計	228,131	208,506
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	358,402	358,402
資本剰余金		
資本準備金	348,402	348,402
資本剰余金合計	348,402	348,402
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	26,000	26,000
繰越利益剰余金	459,434	465,797
利益剰余金合計	485,434	491,797
株主資本合計	1,192,238	1,198,601
純資産合計	1,192,238	1,198,601
負債純資産合計	1,420,369	1,407,108



【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	1,704,191	1,854,060
売上原価	1,144,202	<sup>1</sup> 1,313,435
売上総利益	559,988	540,625
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	46,768	31,624
役員報酬	66,609	67,821
給料及び手当	215,986	189,122
賞与	23,136	15,614
賞与引当金繰入額	18,008	7,675
退職給付費用	9,346	8,432
福利厚生費	36,709	32,176
支払手数料	29,015	29,093
減価償却費	4,352	5,130
研究開発費	<sup>3</sup> 49,601	<sup>3</sup> 59,868
他勘定振替高	<sup>2</sup> 414	-
その他	87,234	81,940
販売費及び一般管理費合計	586,354	528,499
営業利益又は営業損失( )	26,366	12,125
営業外収益		
受取利息及び配当金	23	12
有価証券利息	287	295
受取手数料	1,000	-
自動販売機収入	145	88
講演料等収入	157	131
法人税等還付加算金	1,441	29
未払配当金除斥益	-	655
その他	33	27
営業外収益合計	3,088	1,240
営業外費用		
為替差損	-	36
クレーム費用	5,444	-
営業外費用合計	5,444	36
経常利益又は経常損失( )	28,722	13,329
特別利益		
貸倒引当金戻入額	656	162
特別利益合計	656	162

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	-	4 11
減損損失	-	5 794
原状回復費用	-	2,000
投資有価証券評価損	973	-
特別損失合計	973	2,806
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	29,040	10,685
法人税、住民税及び事業税	953	952
法人税等調整額	10,143	3,369
法人税等合計	9,189	4,321
当期純利益又は当期純損失 ( )	19,850	6,363

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
労務費	1	1 給与手当	287,409	37.1	325,996	37.6
2 賞与		30,156	28,798			
3 賞与引当金繰入額		29,995	20,721			
4 退職給付費用		16,526	14,695			
5 福利厚生費		37,238	43,481			
6 他勘定受入高		414	-			
外注加工費		401,741	56.6		433,692	
経費		613,737	6.3		641,340	
1 消耗品費		5,723	100.0		7,391	
2 賃借料		30,648			39,532	
3 減価償却費	3,178	4,146				
4 その他	29,178	28,643				
当期総制作費用	1,084,208	1,154,747				
期首仕掛品原価	50,893	53,535				
合計	1,135,101	1,208,283				
期末仕掛品原価	53,535	48,456				
他勘定振替高	103,936	114,055				
差引	977,629	1,045,770				
ロイヤルティ	9,183	1,205				
ソフトウェア償却費	84,878	75,352				
権利金償却費	20,000	20,000				
当期商品仕入高	63,173	170,889				
受注損失引当金繰入額	-	217				
受注損失引当金戻入額	10,661	-				
売上原価	1,144,202	1,313,435				

(注) 1 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費(千円)	414	-

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
ソフトウェア(千円)	55,335	54,187
研究開発費(千円)	48,601	59,868
計	103,936	114,055

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	358,402	358,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	358,402	358,402
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	348,402	348,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	348,402	348,402
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	348,402	348,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	348,402	348,402
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	26,000	26,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,000	26,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	479,284	459,434
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	19,850	6,363
当期変動額合計	19,850	6,363
当期末残高	459,434	465,797
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	505,284	485,434
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	19,850	6,363
当期変動額合計	19,850	6,363
当期末残高	485,434	491,797

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,212,088	1,192,238
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失 ( )	19,850	6,363
<b>当期変動額合計</b>	<b>19,850</b>	<b>6,363</b>
当期末残高	1,192,238	1,198,601
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,212,088	1,192,238
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失 ( )	19,850	6,363
<b>当期変動額合計</b>	<b>19,850</b>	<b>6,363</b>
当期末残高	1,192,238	1,198,601

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	29,040	10,685
減価償却費	112,409	104,635
減損損失	-	794
賞与引当金の増減額( は減少)	5,982	18,183
貸倒引当金の増減額( は減少)	656	162
受注損失引当金の増減額( は減少)	10,661	217
受取利息及び受取配当金	23	12
有価証券利息	287	295
投資有価証券評価損	973	-
固定資産除却損	-	11
売上債権の増減額( は増加)	186,993	1,352
たな卸資産の増減額( は増加)	3,571	5,597
仕入債務の増減額( は減少)	38,897	3,981
未払消費税等の増減額( は減少)	1,259	2,086
前受金の増減額( は減少)	15,795	45,146
その他	2,803	33,860
小計	237,473	114,031
利息及び配当金の受取額	310	307
法人税等の還付額	49,750	887
法人税等の支払額	953	952
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,580	114,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	1,159,712	1,559,704
有価証券の償還による収入	1,159,712	1,559,704
有形固定資産の取得による支出	3,281	4,550
無形固定資産の取得による支出	55,567	55,044
敷金及び保証金の差入による支出	5,653	3,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,502	63,535
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	80	715
財務活動によるキャッシュ・フロー	80	715
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	221,997	50,024
現金及び現金同等物の期首残高	554,124	776,122
現金及び現金同等物の期末残高	776,122	826,146

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更が損益に与える影響はありません。	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~50年 工具、器具及び備品 4年~15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、権利金については、契約期間(5年)で償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 請負契約に係る開発案件のうち、期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 なお、当事業年度末においては対象案件がないため計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 請負契約に係る開発案件のうち、期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>(受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準(検収基準)を適用しております。 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、当事業年度に着手したプロジェクトから、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準(検収基準)を適用しております。 これにより、売上高は25,332千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ3,558千円減少しております。</p>	<p>(受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準) 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
6 キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成 のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は4,055千円であります。	(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」は、当期において金額の重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期末の「その他」に含まれている未収入金は2,926千円であります。

## 【注記事項】

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)								
2 他勘定振替高の内容は、一般管理部門に所属する者が制作に携わった制作原価相当額を制作費用の労務費へ振替えたものであります。	1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 217千円								
3 一般管理費及び当期制作費用に含まれる研究開発費の総額 49,601千円	3 一般管理費及び当期制作費用に含まれる研究開発費の総額 59,868千円 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 11千円 5 減損損失 当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上いたしました。 減損損失を認識した資産及び減損損失の金額								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (埼玉県さいたま市)</td> <td>事務所</td> <td>建物</td> <td>794千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	本社 (埼玉県さいたま市)	事務所	建物	794千円
場所	用途	種類	金額						
本社 (埼玉県さいたま市)	事務所	建物	794千円						
	<p>資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、原則として事業用資産を全社でグルーピングし、将来の使用が見込まれていない資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当事業年度において、事務所として賃貸借契約している一部の解約が決定したことに伴い、解約部分の造作設備について回収可能価額が著しく低下したため、減損損失を認識しております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額としておりますが、当該設備は廃棄処分となるため、回収可能価額は零としております。</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,148	-	-	13,148

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,148	-	-	13,148

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 776,122千円	現金及び預金勘定 826,146千円
現金及び現金同等物 776,122千円	現金及び現金同等物 826,146千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について不測の損害が生じないよう、債権管理規程に従い取引先ごとに期日及び残高を定期的に管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により、不良債権の発生防止を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	826,146	826,146	-
(2) 売掛金	283,092	283,092	-
資産計	1,109,239	1,109,239	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	825,828	-	-	-
売掛金	283,092	-	-	-
合計	1,108,920	-	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 2月28日)

時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	-

(注) 表中の「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額であり、非上場株式について下記のとおり減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

投資有価証券評価損 973千円

当事業年度（平成23年2月28日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当事業年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出企業型年金制度を採用しております。また、確定給付型の制度として総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874,002千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934,601千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">117,060,598千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月分拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.07%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521,802千円及び不足金115,538,796千円であります。なお、過去勤務債務残高は、当社の財務諸表に影響するものではありません。</p> <p>また、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合設立型厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">18,659千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出金</td> <td style="text-align: right;">7,214千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,873千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型の厚生年金基金制度に係る部分は、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を費用処理しております。</p>	年金資産の額	329,874,002千円	年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601千円	差引額	117,060,598千円	総合設立型厚生年金基金拠出金	18,659千円	確定拠出年金拠出金	7,214千円	退職給付費用	25,873千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出企業型年金制度を採用しております。また、確定給付型の制度として総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,825,659千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">461,109,475千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">46,283,815千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月分拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.08%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,156,579千円及び不足金45,127,236千円であります。なお、過去勤務債務残高は、当社の財務諸表に影響するものではありません。</p> <p>また、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合設立型厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">16,533千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出金</td> <td style="text-align: right;">6,594千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,127千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型の厚生年金基金制度に係る部分は、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を費用処理しております。</p>	年金資産の額	414,825,659千円	年金財政計算上の給付債務の額	461,109,475千円	差引額	46,283,815千円	総合設立型厚生年金基金拠出金	16,533千円	確定拠出年金拠出金	6,594千円	退職給付費用	23,127千円
年金資産の額	329,874,002千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601千円																								
差引額	117,060,598千円																								
総合設立型厚生年金基金拠出金	18,659千円																								
確定拠出年金拠出金	7,214千円																								
退職給付費用	25,873千円																								
年金資産の額	414,825,659千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	461,109,475千円																								
差引額	46,283,815千円																								
総合設立型厚生年金基金拠出金	16,533千円																								
確定拠出年金拠出金	6,594千円																								
退職給付費用	23,127千円																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 800株
付与日	平成17年8月31日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成17年8月31日～平成19年8月31日
権利行使期間	平成19年9月1日～平成27年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	700
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	700

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	26,600
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

当事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 800株
付与日	平成17年8月31日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成17年8月31日～平成19年8月31日
権利行使期間	平成19年9月1日～平成27年8月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成23年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前事業年度末	700
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	700

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格（円）	26,600
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	-



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 787千円</p> <p>賞与引当金 19,393</p> <p>一括償却資産 1,488</p> <p>未払費用 2,518</p> <p>繰越欠損金 13,430</p> <p>その他 27</p> <p>計 37,646</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>ソフトウェア償却限度超過額 56</p> <p>投資有価証券評価損 5,050</p> <p>一括償却資産 572</p> <p>小計 5,679</p> <p>評価性引当額 5,679</p> <p>計 5,679</p> <p>繰延税金資産合計 37,646</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 855千円</p> <p>賞与引当金 12,047</p> <p>一括償却資産 916</p> <p>未払費用 1,615</p> <p>未払金 1,454</p> <p>貸倒引当金 279</p> <p>減損損失 321</p> <p>繰越欠損金 16,699</p> <p>その他 87</p> <p>計 34,277</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 2,020</p> <p>一括償却資産 343</p> <p>小計 2,363</p> <p>評価性引当額 2,363</p> <p>計 2,363</p> <p>繰延税金資産合計 34,277</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>

## (持分法損益等)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
該当事項はありません。	同左

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）	当事業年度 （自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）
1株当たり純資産額 90,678円29銭	1株当たり純資産額 91,162円30銭
1株当たり当期純損失金額 1,509円76銭	1株当たり当期純利益金額 484円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 467円61銭

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 （自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）	当事業年度 （自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	19,850	6,363
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	19,850	6,363
普通株式の期中平均株式数（株）	13,148	13,148
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	-	461
（うち新株予約権）	（ - ）	（461）

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）	当事業年度 （自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	アクシスソフト株式会社	10	-
計		10	-	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	8,372	-	794 (794)	7,577	4,236	544	3,340
工具、器具及び備品	19,303	4,550	235	23,619	18,648	3,933	4,970
有形固定資産計	27,675	4,550	1,030 (794)	31,196	22,885	4,477	8,311
無形固定資産							
ソフトウェア	225,230	48,621	13,418	260,433	144,260	80,158	116,172
ソフトウェア仮勘定	7,027	53,784	47,361	13,451	-	-	13,451
権利金	100,000	-	-	100,000	80,000	20,000	20,000
その他	170	-	-	170	-	-	170
無形固定資産計	332,428	102,405	60,779	374,054	224,260	100,158	149,794

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定からの振替	47,361千円
	自社利用目的ソフトウェアの取得	1,260千円
ソフトウェア仮勘定	市場販売目的ソフトウェアの開発	53,784千円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	市場販売目的ソフトウェアの償却完了	10,598千円
	自社利用目的ソフトウェアの償却完了	2,820千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア勘定への振替(市場販売目的ソフトウェア)	47,361千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	853	691	-	853	691
賞与引当金	48,003	29,820	48,003	-	29,820
受注損失引当金	-	217	-	-	217

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、洗替による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	318
預金	
当座預金	786
普通預金	822,954
郵便振替口座	2,087
計	825,828
合計	826,146

## b 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース(株)	45,517
サン・コスモス(株)	38,624
フードリンク(株)	33,536
ソフトバンクBB(株)	21,913
三井住友ファイナンス&リース(株)	16,800
その他	126,700
合計	283,092

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(B)
284,445	1,845,873	1,847,226	283,092	86.7	56.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## c 仕掛品

区分	金額(千円)
受注制作ソフトウェア	48,456
合計	48,456

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促用書籍	417
パッケージ梱包材、CD-R	20
合計	437

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
インフォベック(株)	9,643
コムチュア(株)	3,386
(株)アイ・エス・アイソフトウェア	3,084
(株)ジェイ・ビー・クラフト	3,076
ユニティ・ソフト(株)	2,798
その他	28,694
合計	50,684

b 前受金

相手先	金額(千円)
丸紅畜産(株)	8,342
(株)フェアプレイ	3,171
ヤマトインターナショナル(株)	3,144
(株)インフォセンス	2,488
ゲンゼ(株)	2,041
その他	62,097
合計	81,286

( 3 ) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第 1 四半期 自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日	第 2 四半期 自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年 8 月31日	第 3 四半期 自 平成22年 9 月 1 日 至 平成22年11月30日	第 4 四半期 自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 2 月28日
売上高 ( 千円 )	518,450	392,424	439,274	503,911
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	6,875	47,758	18,583	70,152
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	2,666	28,944	8,436	41,077
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( ) ( 円 )	202.80	2,201.45	641.62	3,124.28



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL ( <a href="http://www.sint.co.jp/ir/index.html">http://www.sint.co.jp/ir/index.html</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第15期（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）平成22年5月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第16期第1四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月15日関東財務局長に提出

（第16期第2四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月15日関東財務局長に提出

（第16期第3四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月14日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5 月24日

株式会社システムインテグレータ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムインテグレータの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムインテグレータの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システムインテグレータの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社システムインテグレータが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5 月25日

株式会社システムインテグレータ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムインテグレータの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムインテグレータの平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システムインテグレータの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社システムインテグレータが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。